

■ 目 次 ■

第5版はしがき
初版はしがき
凡例
索引表

- [1] 違憲立法審査権の性格
— 警察予備隊違憲訴訟判決 (最高裁昭和 27 年 10 月 8 日)
- [2] 外国人の人権
— (1)マクレーン事件判決 (最高裁昭和 53 年 10 月 4 日)
— (2)東京都管理職選考受験訴訟判決 (最高裁平成 17 年 1 月 26 日)
- [3] 法人の人権
— (1)八幡製鉄政治献金事件判決 (最高裁昭和 45 年 6 月 24 日)
— (2)南九州税理士会事件判決 (最高裁平成 8 年 3 月 19 日)
- [4] 在監者の人権
— よど号ハイジャック記事抹消事件判決 (最高裁昭和 58 年 6 月 22 日)
- [5] 公務員の政治的活動の自由
— (1)猿払事件判決 (最高裁昭和 49 年 11 月 6 日)
— (2)堀越事件判決 (最高裁平成 24 年 12 月 7 日)
- [6] 憲法の人権規定の私人間における効力
— 三菱樹脂事件判決 (最高裁昭和 48 年 12 月 12 日)
- [7] プライバシーの権利
— 京都府学連事件判決 (最高裁昭和 44 年 12 月 24 日)
- [8] 自己決定権
— エホバの証人輸血拒否事件判決 (最高裁平成 12 年 2 月 29 日)
- [9] 法の下の平等
— (1)尊属殺違憲判決 (最高裁昭和 48 年 4 月 4 日)
— (2)国籍法違憲判決 (最高裁平成 20 年 6 月 4 日)
— (3)非嫡出子法定相続分違憲決定 (最高裁平成 25 年 9 月 4 日)
— (4)再婚禁止期間違憲判決 (最高裁平成 27 年 12 月 16 日)
- [10] 議員定数の不均衡と選挙権の平等
— (1)衆議院昭和 51 年判決 (最高裁昭和 51 年 4 月 14 日)
— (2)衆議院昭和 60 年判決 (最高裁昭和 60 年 7 月 17 日)
— (3)衆議院平成 23 年判決 (最高裁平成 23 年 3 月 23 日)
— (4)衆議院平成 25 年判決 (最高裁平成 25 年 11 月 20 日)
— (5)参議院昭和 58 年判決 (最高裁昭和 58 年 4 月 27 日)
— (6)参議院平成 26 年判決 (最高裁平成 26 年 11 月 26 日)
- [11] 思想・良心の自由
— (1)謝罪広告強制事件判決 (最高裁昭和 31 年 7 月 4 日)
— (2)国旗国歌起立斉唱拒否事件判決 (最高裁平成 23 年 5 月 30 日)
- [12] 信教の自由
— (1)エホバの証人剣道実技拒否事件判決 (最高裁平成 8 年 3 月 8 日)
— (2)宗教法人オウム真理教解散命令事件決定 (最高裁平成 8 年 1 月 30 日)
- [13] 政教分離の原則
— (1)津地鎮祭合憲判決 (最高裁昭和 52 年 7 月 13 日)
— (2)愛媛玉串料違憲判決 (最高裁平成 9 年 4 月 2 日)
— (3)空知太神社違憲判決 (最高裁平成 22 年 1 月 20 日)
- [14] 報道の自由と知る権利
— (1)博多駅テレビフィルム提出命令事件決定 (最高裁昭和 44 年 11 月 26 日)
— (2)外務省秘密漏えい事件決定 (最高裁昭和 53 年 5 月 31 日)
- [15] 検閲の禁止と事前抑制の理論
— (1)札幌税関検査事件判決 (最高裁昭和 59 年 12 月 12 日)
— (2)北方ジャーナル事件判決 (最高裁昭和 61 年 6 月 11 日)
- [16] わいせつ文書と表現の自由
— (1)チャタレー事件判決 (最高裁昭和 32 年 3 月 13 日)
— (2)「悪徳の栄え」事件判決 (最高裁昭和 44 年 10 月 15 日)
— (3)「四畳半襖の下張」事件判決 (最高裁昭和 55 年 11 月 28 日)
- [17] 名誉毀損・プライバシー侵害と表現の自由
— (1)夕刊和歌山時事事件判決 (最高裁昭和 44 年 6 月 25 日)
— (2)ノンフィクション「逆転」事件判決 (最高裁平成 6 年 2 月 8 日)
- [18] ビラ貼付・ビラ投函の規制
— (1)大阪市屋外広告物条例事件判決 (最高裁昭和 43 年 12 月 18 日)
— (2)立川自衛隊官舎反戦ビラ投函事件判決 (最高裁平成 20 年 4 月 11 日)
- [19] 集団行動の事前規制
— (1)新潟県公安条例事件判決 (最高裁昭和 29 年 11 月 24 日)
— (2)東京都公安条例事件判決 (最高裁昭和 35 年 7 月 20 日)
— (3)徳島市公安条例事件判決 (最高裁昭和 50 年 9 月 10 日)
— (4)広島市暴走族追放条例事件判決 (最高裁平成 19 年 9 月 18 日)
- [20] 集会の自由
— 泉佐野市民会館事件判決 (最高裁平成 7 年 3 月 7 日)
- [21] 学問の自由と大学の自治
— 東大ポポロ事件判決 (最高裁昭和 38 年 5 月 22 日)
- [22] 職業の自由の規制
— (1)小売市場許可制合憲判決 (最高裁昭和 47 年 11 月 22 日)
— (2)薬事法違憲判決 (最高裁昭和 50 年 4 月 30 日)
- [23] 財産権の保障
— (1)奈良県ため池条例事件判決 (最高裁昭和 38 年 6 月 26 日)
— (2)森林法違憲判決 (最高裁昭和 62 年 4 月 22 日)
- [24] 生存権の保障
— (1)朝日訴訟判決 (最高裁昭和 42 年 5 月 24 日)
— (2)堀木訴訟判決 (最高裁昭和 57 年 7 月 7 日)
— (3)生活保護老齢加算廃止違憲訴訟判決 (最高裁平成 24 年 2 月 28 日)
- [25] 教育を受ける権利と教科書検定
— (1)旭川学力テスト事件判決 (最高裁昭和 51 年 5 月 21 日)
— (2)第 1 次家永訴訟判決 (最高裁平成 5 年 3 月 16 日)
- [26] 公務員の労働基本権
— (1)全通東京中郵事件判決 (最高裁昭和 41 年 10 月 26 日)
— (2)全農林警職法事件判決 (最高裁昭和 48 年 4 月 25 日)
- [27] 行政処分と適正手続
— 成田新法事件判決 (最高裁平成 4 年 7 月 1 日)
- [28] GPS 捜査と令状主義
— GPS 捜査違憲訴訟判決 (最高裁平成 29 年 3 月 15 日)
- [29] 立法不作為と在外選挙権
— 在外邦人選挙権制限違憲訴訟判決 (最高裁平成 17 年 9 月 14 日)
- [30] 国家賠償責任の免除・制限
— 郵便法違憲判決 (最高裁平成 14 年 9 月 11 日)

判例索引 (年月日順)

お問い合わせ & お申し込み先 **北海道大学出版会**

〒060-0809 札幌市北区北 9 条西 8 丁目北大構内
TEL : 011-747-2308 / FAX : 011-736-8605 / メール : hupress_1@hup.gr.jp

書 名	教材憲法判例	番線印	部 数
	〔第5版〕		冊
	中村睦男・常本照樹・岩本一郎・齊藤正彰 編著		ご担当者名
	北海道大学出版会	返品条件付	様
判型・頁・定価・ISBN	A5 判 / 並製・616 頁・価格 3200 円 (本体) ISBN 978-4-8329-2910-4 C3332		
分野・読者対象	分野：法律 / 学生・一般・教養 / 法律を学ぶ方 ほか		